

(様式 1－3)

## 田野畠村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体		田野畠村	事業実施主体（直接/間接）	田野畠村（直接）	
総交付対象事業費		199,838（千円）	全体事業費		491,054（千円）

### 事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。

なお、当該事業は、田野畠村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針（2）生活再建、P9 の I 新たな集落の形成、P21 の I 住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

（事業間流用による経費の変更）（H29.1.19、第 17 回提出）

完了事業の執行残額を有効利用するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（羅賀地区）より 73,457 千円（国費：H23 予算 64,274 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 199,838 千円（国費：174,856 千円）から 273,295 千円（国費：239,130 千円）に増額することとなる。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

### 当面の事業概要

#### ＜平成 25 年度～29 年度＞

##### 家賃の低廉化に要する費用の補助

平成 25 年度分 5,241 千円

平成 26 年度分 41,784 千円

平成 27 年度分 76,871 千円（既配分額 74,792 千円+H25・26 差引額 2,079 千円-実績額 76,871 千円=差引額 0 千円）

平成 28 年度分 75,244 千円（既配分額 75,942 千円-見込額 75,244 千円=差引額 698 千円）

平成 29 年度分 74,155 千円（所要額 74,155 千円-H28 差引額 698 千円=今回必要額 73,457 千円）

### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 田野畠村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		田野畠村	事業実施主体（直接/間接）	田野畠村	（直接）
総交付対象事業費		37,791（千円）	全体事業費		88,647（千円）

### 事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。

なお、当該事業は、田野畠村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針（2）生活再建、P9 の I 新たな集落の形成、P21 の I 住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

（事業間流用による経費の変更）（H29.1.19、第 17 回提出）

完了事業の執行残額を有効利用するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（羅賀地区）より 9,318 千円（国費：H23 予算 6,988 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 37,791 千円（国費：28,342 千円）から 47,109 千円（国費：35,330 千円）に増額することとなる。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

### 当面の事業概要

#### ＜平成 25 年度～29 年度＞

##### 家賃の低減に要する費用の補助

平成 25 年度分 1,353 千円

平成 26 年度分 8,104 千円

平成 27 年度分 14,186 千円（配分額 14,355 千円-実績額 14,186 千円=差引額 169 千円）

平成 28 年度分 11,903 千円（配分額 11,779 千円+H25・26・27 差引分 2,369 千円-11,903 千円=差引額 2,245 千円）

平成 29 年度分 11,563 千円（所要額 11,563 千円-H28 差引額 2,245 千円=今回必要額 9,318 千円）

### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	